

議案第1号

平成24年度鳥取県一般会計予算

平成24年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ330,228,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、35,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額

を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（特別旅費を除く。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成24年2月20日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		43,847,983 ^{千円}
	1 県 民 税	16,821,108
	2 事 業 税	6,399,898
	3 地 方 消 費 税	5,434,415
	4 不 動 産 取 得 税	852,667
	5 県 た ば こ 税	1,131,876
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	129,747
	7 自 動 車 取 得 税	838,284
	8 軽 油 引 取 税	4,893,444
	9 自 動 車 税	7,326,514
	10 鉱 区 税	752
	11 狩 猟 税	13,985
	12 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	5,293
2 地 方 消 費 税 清 算 金		11,683,988
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	11,683,988
3 地 方 譲 与 税		9,373,138
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	7,361,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,879,863

款	項	金額
	3 石油ガス譲与税	125,457 ^{千円}
	4 航空機燃料譲与税	6,818
4 地方特例交付金		167,000
	1 地方特例交付金	167,000
5 地方交付税		135,188,000
	1 地方交付税	135,188,000
6 交通安全対策特別交付金		200,000
	1 交通安全対策特別交付金	200,000
7 分担金及び負担金		750,601
	1 分担金	182,798
	2 負担金	567,803
8 使用料及び手数料		3,184,457
	1 使用料	2,131,363
	2 手数料	1,053,094
9 国庫支出金		40,595,436
	1 国庫負担金	14,885,565
	2 国庫補助金	24,866,949
	3 委託金	842,922
10 財産収入		1,201,156
	1 財産運用収入	584,903
	2 財産売払収入	616,253
11 寄附金		1,060,000

款	項	金額
	1 寄 附 金	1,060,000 ^{千円}
12 繰 入 金		18,211,538
	1 特 別 会 計 繰 入 金	73,472
	2 基 金 繰 入 金	18,138,066
13 繰 越 金		2,000,000
	1 繰 越 金	2,000,000
14 諸 収 入		10,911,703
	1 延滞金、加算金及び過料	79,438
	2 県 預 金 利 子	59,049
	3 公営企業貸付金元利収入	150,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	4,366,501
	5 受 託 事 業 収 入	2,461,320
	6 収 益 事 業 収 入	1,691,371
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	1,638
	8 雑 入	2,102,386
15 県 債		51,853,000
	1 県 債	51,853,000
歳 入 合 計		330,228,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		897,175 ^{千円}
	1 議 会 費	897,175
2 総 務 費		24,819,804
	1 総 務 管 理 費	13,606,461
	2 企 画 費	6,162,352
	3 徴 税 費	1,883,952
	4 市 町 村 振 興 費	1,097,367
	5 選 挙 費	35,961
	6 防 災 費	1,495,536
	7 統 計 調 査 費	286,463
	8 人 事 委 員 会 費	110,471
	9 監 査 委 員 費	141,241
3 民 生 費		42,078,818
	1 社 会 福 祉 費	31,758,301
	2 児 童 福 祉 費	9,473,211
	3 生 活 保 護 費	840,522
	4 災 害 救 助 費	6,784
4 衛 生 費		13,695,646
	1 公 衆 衛 生 費	3,338,995
	2 環 境 衛 生 費	2,196,632

款	項	金額
	3 保 健 所 費	1,228,801 ^{千円}
	4 医 薬 費	6,931,218
5 勞 働 費		4,011,808
	1 勞 政 費	3,181,963
	2 職 業 訓 練 費	735,078
	3 勞 働 委 員 会 費	94,767
6 農 林 水 産 業 費		24,196,538
	1 農 業 費	5,276,644
	2 畜 産 業 費	1,504,202
	3 農 地 費	6,613,407
	4 林 業 費	9,078,904
	5 水 産 業 費	1,723,381
7 商 工 費		13,592,911
	1 商 業 費	5,912,500
	2 工 鉱 業 費	5,898,805
	3 観 光 費	1,781,606
8 土 木 費		43,309,768
	1 土 木 管 理 費	996,994
	2 道 路 橋 り よ う 費	23,104,336
	3 河 川 海 岸 費	11,093,722
	4 港 湾 費	3,505,672
	5 都 市 計 画 費	2,281,868

款	項	金額
	6 住 宅 費	2,327,176 ^{千円}
9 警 察 費		16,298,052
	1 警 察 管 理 費	14,262,454
	2 警 察 活 動 費	2,035,598
10 教 育 費		69,853,949
	1 教 育 総 務 費	8,478,208
	2 小 学 校 費	23,725,164
	3 中 学 校 費	12,913,449
	4 高 等 学 校 費	12,584,530
	5 特 殊 学 校 費	6,434,709
	6 社 会 教 育 費	4,487,295
	7 保 健 体 育 費	1,230,594
11 災 害 復 旧 費		6,057,487
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,782,234
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,275,253
12 公 債 費		58,170,865
	1 公 債 費	58,170,865
13 諸 支 出 金		13,095,179
	1 公 營 企 業 支 出 金	214,759
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	5,389,152
	3 利 子 割 交 付 金	204,882
	4 配 当 割 交 付 金	94,122

款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,581 ^{千円}
	6 地方消費税交付金	5,854,095
	7 ゴルフ場利用税交付金	99,311
	8 自動車取得税交付金	557,459
	9 利子割精算金	818
	10 県税還付金	660,000
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	330,228,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10 教育費	1 教育総務費	鳥取東高等学校教室棟等耐震改修事業費	2,089,703 ^{千円}	24	859,915 ^{千円}
				25	1,229,788
		八頭高等学校教室棟改築事業費	46,045	24	38,388
				25	7,657
	6 社会教育費	青少年社会教育施設耐震化推進事業費	270,759	24	11,167
				25	259,592
		生涯学習センター耐震化推進事業費	359,896	24	14,116
				25	345,780

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
原子力防災対策事業費	平成25年度から 平成29年度まで	54,796 <small>千円</small>
あんしんトリピーメール システム運営事業費	平成25年度から 平成28年度まで	16,552
危機管理情報ネットワークシステム 管理運営事業費	平成25年度から 平成26年度まで	1,890
テレビ会議システム 管理運営業務委託	平成25年度から 平成29年度まで	4,750
県庁舎議場放送設備等 保守点検業務委託	平成25年度から 平成26年度まで	2,754
納税通知書等作成業務委託	平成25年度	2,894
職員宿舍管理業務委託	平成25年度	5,064
私立高等学校等改築事業補助	平成25年度から 平成26年度まで	566,351
私立学校振興資金利子補助	平成25年度から 平成34年度まで	11,406
庁内LAN等インターネット 接続サービス利用料	平成25年度から 平成27年度まで	15,592
住民基本台帳ネットワーク システム機器賃借料	平成25年度	1,300
LGWANサービス提供設備賃借料	平成25年度から 平成29年度まで	421
地域バス交通等体系 整備支援事業補助	平成25年度	366,743
とっとり伝統芸能まつり開催委託	平成25年度から 平成26年度まで	26,498
米子コンベンションセンター 舞台音響設備改修工事	平成25年度	405,384
実感！近くて快適！ 鳥取県アクセス向上PR強化事業費	平成25年度	9,000
米子ーソウル国際定期便 運航経費補助	平成25年度から 平成26年度まで	153,586
介護福祉士等修学資金貸付金	平成25年度から 平成27年度まで	36,000

事 項	期 間	限 度 額
子育て王国とっとり推進事業費	平成25年度から 平成26年度まで	千円 4,018
施設入所児童等保証人支援事業補助	平成25年度から 平成54年度まで	3,100
里親支援機関業務委託	平成25年度から 平成26年度まで	15,694
医師養成確保奨学金	平成25年度から 平成30年度まで	151,200
緊急医師確保対策奨学金	平成25年度から 平成30年度まで	54,000
臨時特例医師確保対策奨学金	平成25年度から 平成30年度まで	151,200
医師海外留学資金貸付金	平成25年度から 平成27年度まで	24,600
腎センター施設整備事業補助	平成25年度	160,082
無菌室設置事業補助	平成25年度	98,698
医療連携体制充実施設・設備 整備事業補助	平成25年度	60,000
福祉相談センター 電話交換機等賃借料	平成25年度から 平成27年度まで	290
精神保健福祉センター 電話交換機等賃借料	平成25年度から 平成27年度まで	153
エネルギーシフト加速化事業費	平成25年度	補助金総額18,000千円を限度として、 平成24年度に交付決定した額から、平 成24年度に交付した額を差し引いた 額
大気測定局日常管理業務委託	平成25年度から 平成26年度まで	6,752
公共下水道推進基金造成補助	平成25年度から 平成33年度まで	11,160
米子駅前だんだん広場清掃業務委託	平成25年度から 平成26年度まで	1,550
鳥取駅前風紋広場清掃業務委託	平成25年度	1,045
鳥取駅前風紋広場 植栽管理業務委託	平成25年度	705
布勢総合運動公園 大会運営システム賃借料	平成25年度から 平成28年度まで	17,640
消費生活相談事業費	平成25年度から 平成28年度まで	112,378
津波避難施設整備促進基金造成補助	平成25年度から 平成34年度まで	6,000

事 項	期 間	限 度 額
公営住宅水道料金等使用料徴収業務委託	平成25年度から平成27年度まで	千円 7,625
公営住宅エレベータ点検業務委託	平成25年度から平成26年度まで	38,732
公営住宅整備事業費	平成25年度	200,753
環境にやさしい木の住まい費助成事業費	平成25年度	補助金総額211,664千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から、平成24年度に交付した額を差し引いた額
建設業介護ビジネス参入支援事業補助	平成25年度	補助金総額25,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額
建設業多角化経営支援事業補助	平成25年度から平成26年度まで	補助金総額40,400千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額
食の安全・安心プロジェクト推進事業補助	平成25年度	補助金総額30,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額
水ビジネス実現化モデル構築事業補助	平成25年度	補助金総額4,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額
まちなかビジネス創出支援事業利子補助	平成25年度から平成27年度まで	7,214
再生支援資金に関する損失補償	平成24年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額

事 項	期 間	限 度 額
経営活力強化資金に関する損失補償	平成24年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。	千円 鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額
ロシアビジネスサポートシステム構築事業補助	平成25年度	23,400
専門的技術者等正規雇用促進事業補助	平成25年度	補助金総額9,600千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額
勤労者福祉事業費	平成25年度から平成26年度まで	48,558
職場環境改善支援事業費	平成25年度から平成26年度まで	7,746
職業訓練事業費	平成25年度	9,713
県立高等技術専門校訓練用パソコン等賃借料	平成25年度から平成28年度まで	25,000
リサイクル技術・製品実用化事業補助	平成25年度	補助金総額17,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額
リサイクル製品普及・販売促進事業補助	平成25年度	補助金総額1,050千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額
製造業生産等改善支援事業補助	平成25年度から平成26年度まで	補助金総額20,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県版経営革新支援事業補助	平成25年度	補助金総額200,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額
まんがコンテンツビジネスチャレンジ事業補助	平成25年度	補助金総額6,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から平成24年度に交付した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
ICT（情報通信技術）企業 底力アップ支援事業補助	平成25年度	補助金総額30,000千円を限度として、 平成24年度に交付決定した額から平 成24年度に交付した額を差し引いた 額
経営革新支援事業補助	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額80,000千円を限度として、 平成24年度に交付決定した額から平 成24年度に交付した額を差し引いた 額
鳥取県東京ビジネスオフィス 受付業務委託	平成25年度	2,625
雇用維持・企業再構築 研究開発補助	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額60,000千円を限度として、 平成24年度に交付決定した額から平 成24年度に交付した額を差し引いた 額
美容・健康商品創出支援事業費	平成25年度	委託料総額35,000千円を限度として、 平成24年度に契約した額から平成24 年度に支出した額を差し引いた額
とっとり発ベンチャー企業 創出・育成総合支援事業補助	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額45,000千円を限度として、 平成24年度に交付決定した額から平 成24年度に交付した額を差し引いた 額
鳥取県版クラウドサービス ビジネスモデル事業補助	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額30,000千円を限度として、 平成24年度に交付決定した額から平 成24年度に交付した額を差し引いた 額
次世代環境ビジネス創出事業費	平成25年度	委託料総額10,000千円を限度として、 平成24年度に契約した額から平成24 年度に支出した額を差し引いた額
ものづくり事業化応援事業補助	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額56,250千円を限度として、 平成24年度に交付決定した額から平 成24年度に交付した額を差し引いた 額
農・医連携促進事業補助	平成25年度から 平成26年度まで	補助金総額6,000千円を限度として、 平成24年度に交付決定した額から平 成24年度に交付した額を差し引いた 額
バイオ産業関連企業 育成事業利子補助	平成25年度から 平成29年度まで	6,643
とっとりバイオフィロンティア 施設利用料軽減補助	平成25年度から 平成27年度まで	3,519
鳥取県版農の雇用支援事業費	平成25年度	補助金総額138,500千円を限度とし て、平成24年度に交付決定した額から 平成24年度に交付した額を差し引い た額

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金等利子補給	平成25年度から 平成44年度まで	千円 87,342
財団法人鳥取県農業農村担い手 育成機構借入金損失補償	平成24年度から 損失補償契約に定 めるところにより 損失補償をする日 の属する年度まで	融資元金33,000千円について損失補 償契約に定める最終償還期限日到来 後10か月を経過した日において社団 法人全国農地保有合理化協会が弁済 を受けることができなかった元金合 計額（延滞金及び違約金を含む。）に 相当する金額
種雄牛造成和牛産肉能力検 定肥育牛枝肉所得補償	平成24年度から、 現場後代検定推進 契約に定めるところ により損失補償を する日の属する 年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に 協力した肥育農家が適正に飼育・出荷 した検定牛の販売価格が、再生産可能 な額を下回った場合において、当該再 生産に必要な額から出荷日の2等級 と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛 の枝肉重量を乗じた額を減じた額
農業農村小水力発電施設導入事業費	平成25年度	300,000
県営地域ため池総合整備 （上神・寺谷地区）工事	平成25年度	46,300
県営地域ため池総合整備 （鹿野・今市地区）工事	平成25年度	68,000
県営地域ため池総合整備 （私都地区）工事	平成25年度	95,550
県営農業用河川工作物応急対策 （羽合堰地区）工事	平成25年度	51,100
鳥取県版緑の雇用支援事業費	平成25年度	補助金総額108,322千円を限度とし て、平成24年度に交付決定した額から 平成24年度に交付した額を差し引い た額
木材産業雇用支援事業費	平成25年度	補助金総額51,300千円を限度として、 平成24年度に交付決定した額から平 成24年度に交付した額を差し引いた 額
財団法人鳥取県造林公社の 日本政策金融公庫借入金に 対する損失補償	日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を 貸付けたときか ら、当該貸付金の 最終償還期限到来 後、10か月の期 間が満了し、日本 政策金融公庫が補 償の履行日として 指定する日まで	借入元本12,804千円の償還期限到来 後10か月の期間満了の日（以下、「損 失確定日」という。）において、日本 政策金融公庫が弁済を受けることが できなかった元利金合計額並びに遅 延損害金に相当する金額及び損失確 定日の翌日から補償履行日までの利 率年11.0%に相当する利息
森林整備活性化利子補給事業補助	平成25年度から 平成53年度まで	3,000

事 項	期 間	限 度 額
漁業近代化資金利子補給	平成25年度から 平成43年度まで	81,566 ^{千円}
漁業経営安定資金利子補給	平成25年度から 平成29年度まで	3,779
漁業経営維持安定資金利子補給	平成25年度から 平成35年度まで	7,793
漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	平成25年度から 平成35年度まで	24,260
漁業研修支援資金貸付等業務委託	平成25年度から 平成27年度まで	22,131
スーパーボランティア支援事業費	平成25年度から 平成26年度まで	8,400
一般県道猪ノ子国安線 (源太橋上部工)工事	平成25年度から 平成26年度まで	1,148,000
一般国道431号(境水道大橋 上部工耐震補強)工事	平成25年度から 平成26年度まで	1,019,000
一般国道181号江府道路(町道 橋上部工)工事(市町村受託事業分)	平成25年度	87,940
一般国道178号岩美道路 (3号トンネル)工事	平成25年度から 平成27年度まで	4,050,000
一般国道181号江府道路 (町道橋上部工)工事	平成25年度	30,560
主要地方道日野溝口線 (矢倉トンネル)工事	平成25年度	700,000
塩見川国道橋上部工事	平成25年度	62,000
大路川排水機場整備工事	平成25年度から 平成27年度まで	306,000
漁港建設事業償還基金造成費補助	平成25年度から 平成33年度まで	3,630
みなとさかい交流館外壁改修工事	平成25年度	291,441
鳥取空港化学消防車整備事業費	平成25年度	180,810
庶務業務人材派遣委託	平成25年度	1,316
模擬運転装置賃借料	平成25年度	2,890
警察本部庁舎通信機器賃借料	平成25年度から 平成30年度まで	73,617
警察本部遺失物管理システム賃借料	平成25年度	451
セキュリティ対策機器 (ファイルサーバ)賃借料	平成25年度から 平成29年度まで	10,290

事 項	期 間	限 度 額
I C カ ー ド 運 転 免 許 証 追 記 装 置 賃 借 料	平成25年度	千円 111
初動捜査支援システム賃借料	平成25年度から 平成30年度まで	99,690
鳥取県指紋情報管理システム賃借料	平成25年度から 平成30年度まで	285,552
交通信号機管理システム賃借料	平成25年度から 平成30年度まで	5,693
教職員健康管理事業費	平成25年度	27,765
県立学校教育用パソコン賃借料	平成25年度から 平成29年度まで	317,287
鳥取県教育情報通信ネットワーク接続用スイッチ賃借料	平成25年度から 平成29年度まで	185
県立学校サーバ賃借料	平成25年度から 平成30年度まで	322,351
県立学校校庭芝生化推進事業費	平成25年度	30,856
県立特別支援学校エレベーター保守点検業務委託	平成25年度	759
県立高等特別支援学校教室用パソコン等賃借料	平成25年度から 平成30年度まで	126,831
教育情報ネットワーク機器賃借料	平成25年度から 平成29年度まで	38,209
県立学校勤務時間管理サポートシステム賃借料	平成25年度から 平成29年度まで	4,464
外国語教育改善指導費	平成25年度	28,667
図書館映像録音資料視聴機器賃借料	平成25年度から 平成29年度まで	3,411
博物館企画展開催費	平成25年度	91,000
博物館庭園管理等業務委託	平成25年度から 平成26年度まで	11,860
山陰海岸ジオパーク映像資料投影機器賃借料	平成25年度から 平成29年度まで	11,037

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財産管理費	81,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
防災総務費	305,000	同上	同上	同上
消防学校費	47,000	同上	同上	同上
生活習慣病予防対策費	12,000	同上	同上	同上
畜産振興費	54,000	同上	同上	同上
中小家畜試験場費	34,000	同上	同上	同上
農地総務費	43,000	同上	同上	同上
土地改良費	385,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	92,000	同上	同上	同上
林業振興費	37,000	同上	同上	同上
造林費	174,000	同上	同上	同上
林道費	257,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山費	588,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
漁港建設費	165,000	同上	同上	同上
水産基盤整備事業費	32,000	同上	同上	同上
栽培漁業センター費	16,000	同上	同上	同上
金融対策費	1,200,000	同上	同上	同上
道路橋りょう維持費	1,157,000	同上	同上	同上
道路橋りょう新設改良費	3,915,000	同上	同上	同上
河川総務費	30,000	同上	同上	同上
河川改良費	1,797,000	同上	同上	同上
砂防費	2,100,000	同上	同上	同上
海岸保全費	98,000	同上	同上	同上
港湾管理費	235,000	同上	同上	同上
港湾建設費	60,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
空 港 費	58,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
街 路 事 業 費	270,000	同 上	同 上	同 上
住 宅 建 設 費	343,000	同 上	同 上	同 上
警 察 施 設 費	13,000	同 上	同 上	同 上
交 通 指 導 取 締 費	184,000	同 上	同 上	同 上
教 育 財 産 管 理 費	2,656,000	同 上	同 上	同 上
高 等 学 校 施 設 設 備 費	250,000	同 上	同 上	同 上
特 別 支 援 学 校 費	59,000	同 上	同 上	同 上
耕 地 災 害 復 旧 費	2,000	同 上	同 上	同 上
林 道 施 設 災 害 復 旧 費	17,000	同 上	同 上	同 上
治 山 施 設 災 害 復 旧 費	66,000	同 上	同 上	同 上
治 山 施 設 等 災 害 関 連 事 業 費	120,000	同 上	同 上	同 上
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	75,000	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設災害復旧費	1,311,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
港湾災害復旧費	80,000	同上	同上	同上
空港災害復旧費	11,000	同上	同上	同上
直轄道路事業費	3,100,000	同上	同上	同上
直轄河川事業費	362,000	同上	同上	同上
直轄海岸保全事業費	100,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業費	204,000	同上	同上	同上
直轄ダム事業費	50,000	同上	同上	同上
直轄港湾事業費	122,000	同上	同上	同上
直轄災害復旧費	266,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	29,220,000	同上	同上	同上

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。